

他地域援助に配慮した個人の類型化と その援助傾向に関する研究

谷口 守¹・山口 裕敏²・山室 寛明³

¹正会員 筑波大学 システム情報系 (〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1)
E-mail:mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

²非会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1)
E-mail:yamaguchi.hirotohi@sk.tsukuba.ac.jp

³非会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1)
E-mail:s1120552@sk.tsukuba.ac.jp

2011年に発生した東日本大震災によって、市民レベルでの他地域援助が今までにないスケールで顕在化し、今後の震災復興や地域間援助における他地域援助の重要性が認知されるようになった。本研究では、東日本大震災をケーススタディとし、他地域援助と関係があると思われる、個人の日常生活における地域活動への取り組みや、地域・国土愛着、助け合いや自立性の意識、友人関係等の指標から個人を類型化することにより特徴を捉え、そのグループと実際に行われた他地域援助との関係性を明らかにした。

結果、7種類のグループが設定され、グループ間での他地域援助に関する違いを明らかにし、空間的距離の他に、活動的であるか、地域・国土への愛着や日常的な地域活動参加との関連がみられる層が、より他地域援助を行っていることが明らかとなった。

Key Words : *assistance, Great East Japan Earthquake, participation, categorization*

1. はじめに

近年、我が国ではまちづくり活動やボランティア活動といった公益的な活動が行政や企業だけでなく、市民レベルでも行われる流れとなっている。そのため、自地域に対する自助の研究として地域愛着やソーシャルキャピタルとまちづくりに関する研究¹⁾³⁾や社会心理学でのボランティアに関する研究⁴⁾⁶⁾など、それぞれ個別の指標を用いてどのような者が自地域に関する自助と関わっているかが明らかにされてきた。しかし、現状として少子高齢化や地域活動の担い手の減少、財源不足などの理由により、地域内部での問題解決が困難となる場合が多く、他地域からの援助にも目が向けられるようになってきている⁷⁾。

そのような中、昨年度に発生した東日本大震災では、募金や現地ボランティアなど、市民レベルでの他地域援助が量的にも空間的にも今までにないスケールで大きく顕在化した。震災一年後に、復興庁では復興支援にむけた多様な担い手のロードマップを作成し⁸⁾、行政・民間が連携し、復興を目指していく方針を掲げるなど、市民レベルでの活動が今後も期待されている。また、将来的

に首都直下地震といった、南関東で想定される M7 レベルの地震は今後 30 年以内で 70%程度で発生すると予測されており、東海地方における東海地震の発生確率においては 30 年以内で 80%を超えている状況である⁹⁾。このような我が国のおかれている状況から見ても、今回の東日本大震災からも明らかのように、市民レベルでの他地域援助の重要性は非常に高く、他地域援助を推進することが求められる。しかし、市民レベルでの他地域援助を推進する際に、ただ闇雲に推進するのではなく、どのような意識・行動を行う者がどういった種類の他地域援助を行っているのかという差異がみられるのであれば、その具体的イメージを明らかにし、把握しておくことにより、他地域援助の種類ごとに合わせた他地域援助推進のための議論を行うことが可能となる。

以上のことから、本研究ではこのタイミングでしか分析することが不可能な、多くの他地域援助が行われた東日本大震災での他地域援助を対象とし、援助者の日常生活における地域活動への取り組みや、地域・国土に対する愛着、助け合いや自立性の意識、友人関係といったアクティブさなどの他地域援助に関係すると思われる意識・行動指標から類似した個人を類型化し、どの程度、

他地域援助の実態や今後の援助意思と結びついているかを定量的に把握することを目的とする。

なお、過去の研究¹⁰⁾¹²⁾において、行動特性の類似した個人を類型化しようとする概念はすでに考案されており、多くの研究がなされている。今回はこの個人の分類手法を採用するもので、分類手法自体に関しての新規性は本研究では有してはいない。

本研究の特長は以下の通りである。

- 1) 地域の担い手を考える上で今後重要な要素となりうる他地域援助を取り上げ、その成立要因を個人の日常的な地域活動や潜在的な地域愛着意識まで掘り下げることで、新規性に富む検討を初めて実施している。
- 2) 十分なサンプル数と層別化抽出に基づく信頼性の高い検討を行っている。
- 3) 全国共通で、かつ多様な援助行為の違いを明示的に考慮した個人の類型化を行っており、他地域援助促進における汎用的なターゲット層の明確化を通じ、有用性の高い結果を示している。
- 4) 震災対応としての他地域援助の実態にまずアプローチすることを通じ、広い発展可能性を有する他地域援助の研究領域に橋頭保を築くものである。

2. 使用データ

本研究では、「調査対象となる市民が居住する市区町村外の地域」を他地域と定義した。この定義の下、目的として、東日本大震災に際しての他地域援助と、その援助者のグループを分類し、その違いによる援助の変化を把握する。その分析を行うためのデータを確保するため、独自に Web 調査を実施した。概要を表-1に示す。

表-1 調査の概要

調査名	東日本大震災における被災地援助活動に関する調査
調査日	2011/11/18(金)~2011/11/23(水)
調査方法	Web調査(楽天リサーチ)
調査対象地域	日本全国
調査対象	募金・物品支援・現地ボランティア活動を主として行った者と援助未実施者
有効サンプル数	800サンプル
主な調査項目	東日本大震災での援助の有無や頻度
	東日本大震災における援助の内容
	居住する地域での活動の有無や頻度
	地域や国土に対する愛着意識
	職種や性別といった個人属性
	今後の援助可能性

Web 調査は「東日本大震災における被災地援助活動

に関する調査」として行い、東日本大震災における他地域援助の有無やその内容を尋ねた。それ以外にも各個人の個人属性や、類型化を行うための指標を尋ねた。なお、調査対象者は全国からのランダム抽出であるが、相対的少数であることが予想される遠方からの現地ボランティア活動参加者などを十分に拾い上げるため、地域ごとの層別抽出法を採用した。具体的には、東北・関東・その他の地方を層別に、各 10,000 サンプル（合計 30,000 サンプル）の回答を得た。その回答の中から、各他地域援助のサンプル数を統計的分析に耐え得る数を確保するために募金、物品支援、現地ボランティア、援助未実施者の4つに分類し、この中の募金、物品支援、現地ボランティアに関してはそれぞれ「主たる」他地域援助としての回答した者を先着回答順に 200 サンプルずつ確保し、合計 800 サンプルを得た。なお、本調査では自分の家族に対する援助については対象から除外した。

3. 類似した個人の特性に着目した類型化

(1) ユニットの設定

ユニットとは本研究において分析の最小単位となる共通の集団である。あらかじめ行った Web 調査の集計分析の結果を参考にしながら、個人の他地域援助に大きな影響を与えていると思われる表-2に示す5つの指標で設定を行った。

表-2 ユニットの設定に用いる属性

項目	内容
職種	4分類【会社員・公務員、自営業、自由業、無職(主婦・学生を含む)】
援助地までの距離	150kmを基準とした2分類(短距離、長距離)
年代	50歳を基準とした2分類(若年、熟年)
性別	2分類(男、女)
世帯人数	人数

そこで、この指標を用いて職種・被災地までの距離とサンプルが確保できる範囲内で年代・性別・世帯人数を手作業で組み合わせることによってユニットを設定し、結果として表-3に示す40のユニットを最終的に設定した。

(2) 類型化

次に、類似した日常生活における地域活動への取り組みや、地域・国土に対する愛着、助け合いや自立性の

意識、友人関係といったアクティブさなどの意識・行動指標から、個人の類型化を行う。40のユニットについて図-1に示す指標を用いて主成分分析を行った。この結果、4つの主成分を取り出すことができた。

取り出した主成分はそれぞれ第一主成分は「活動軸」、第二主成分は「近隣軸」、第三主成分は「愛着軸」、

第四主成分は「統制軸」と読み取ることができる。

そして、4つの主成分得点にクラスター分析を適用した結果、表4に示すようにユニットを7つのグループに分類することができた。

表3 ユニットの設定と対応するグループ

No	個人属性から作成したユニット			グループ	サンプル数		
1	会社員	近距離	若年	男性	1人	B	20
2				2・3人	B	32	
3				4人以上	B	50	
4				女性	2人以下	F	16
5					3人	F	16
6			4人以上	F	12		
7			熟年	2人以下	A	15	
8				3人	A	12	
9				4人以上	A	18	
10			長距離	若年	男性	1人	G
11		2人				G	21
12		3人				G	19
13		4人				D	26
14		5人以上				E	20
15		女性		1人	E	27	
16				2人	E	17	
17				3人	E	15	
18				4人以上	E	20	
19				熟年	男性	2人以下	E
20		3人以上	E			34	
21	女性	E	11				
22	自営業	近距離	若年	B	14		
23			熟年	A	15		
24		長距離	若年	2人以下	G	16	
25			3人以上	C	13		
26	熟年	C	11				
27	自由業	近距離	男性	D	15		
28			女性	C	10		
29		長距離	男性	G	16		
30			女性	G	18		
31	無職 (主婦・学生含む)	近距離	若年	男性	C	12	
32				女性	2人以下	C	13
33			3人以上	C	22		
34		熟年	C	21			
35		長距離	若年	男性	G	22	
36				女性	2人以下	D	20
37	3人				G	27	
38	熟年	男性	4人以上	E	27		
39			D	27			
40	女性	D	24				

指標	主成分				
	1	2	3	4	
地域活動	町内会活動	○	○		
	ボランティア活動	○	○	●	
	団体での活動	○		●	
	近所づきあい	○	○		
地域愛着	緑の手入れやごみひろい	○	○		
	地域への誇り	○		○	
	地域の住民への信頼感	○		○	
	市区町村の行政への信頼感	○		○	
国土愛着	日本の風土・伝統への誇り	○		○	
	日本の政府への信頼感		○		○
共助	人とのつながり	○			
	自立すること	○	●		
アクティブ	友達が多い	○			
	計画よりも実行		●	○	
	自由に使える車やバイク	○			●
	人付き合いが好き	○	●	●	
余裕	インドアよりアウトドア	○	●		
	休みがとりにくい	○	●	●	
固有値		7.2	2.6	1.8	1.4
寄与率		40.2%	14.7%	10.0%	7.6%
累積寄与率		40.2%	54.9%	65.0%	72.6%

○	主成分負荷量 0.6以上
○	主成分負荷量 0.3以上
●	主成分負荷量 -0.3以下
●	主成分負荷量 -0.6以下

1:活動軸
2:近隣軸
3:愛着軸
4:統制軸

図-1 主成分分析の結果と主成分軸の名称

表4 分類されたグループ一覧

グループ	主成分得点				
	1	2	3	4	
A	地元熟年型 (N=60)	1.55	0.18	-0.18	-0.05
B	地元若年型 (N=116)	0.87	-0.85	-0.41	-0.58
C	近隣ゆとり型 (N=102)	0.17	0.67	-0.16	-0.31
D	自由愛着型 (N=112)	-0.28	1.02	0.54	-0.72
E	遠隔放任型 (N=197)	-0.01	-0.81	0.32	0.17
F	地元有職女性型 (N=44)	-0.27	-0.98	0.35	0.32
G	遠隔従属型 (N=169)	-1.07	0.39	-0.39	0.72

(3) グループの特徴

これらの分類したグループに対してそれぞれ表-3、表-4の他、グループと居住地の関係性を表した図-2から特徴を見ていくと、

- 1) A については会社員や自営業といった就業者で被災地の近くに居住し、50代以上の地域愛着に対する意識が高いという特徴から、A「地元熟年型」とした。
- 2) B は会社員や自営業の者で被災地の近くに居住しており50代未満の者となっている。また、相対的に地域愛着に対する意識が高いという特徴から、B「地元若年型」と名称づけた。
- 3) C は空間的特徴や性別といった特徴では完全に表せないが、自営業や主婦といった比較的休みに余裕のある者で相対的に地域活動に積極的な者であることから、C「近隣ゆとり型」と名称づけた。
- 4) D では職種や性別では関連がみられないが、グループ内の多くが被災地から遠い場所に居住している者が多く、相対的に政府に対する信頼が非常に低く、国土に対する愛着を持ち、地域活動に積極的でない特徴がみられることから、D「自由愛着型」と名称づけた。
- 5) E に関しては被災地から遠い場所に居住しており国土に対する愛着を持ち、地域活動に対してあまり関心がみられない特徴を有していることから、E「遠隔放任型」と名称づけた。
- 6) F は会社員女性で被災地から近くに居住する50代未満の地域愛着をあまり有していない者が特徴として読み取れることから、F「地元女性有職型」とした。
- 7) G は被災地からは空間的に遠い場所に居住しており、政府に対する信頼が相対的に高い特徴を有していることや地域や国土に対して愛着をあまり有していない特徴から、G「遠隔従属型」とし、それぞれのグループに対して特徴をわかりやすくさせるための名称を付けた。

また、図-2でEやGの遠隔地に対して援助を行っている者の中に東北被災地3県に居住している者が存在するが、これは援助者が居住している地域以外の被災県に対して援助を行っている回答によるものである。

4. 他地域援助とグループの関連

分類したグループと他地域援助の関係性を明らかにするため、グループと他地域援助の有無を分析した。Web調査で回答者にそれぞれの他地域援助を行ったかどうかを尋ねたほか、それぞれの他地域援助を行ったことがあると回答した者に対して具体的な援助の総量を尋ねた。図-3、4、5、6ではその集計結果を示す。また、それぞれの他地域援助に対してグループ間で援助の有無に統計的有意な差があるかどうかの検定を行った。結果、すべての他地域援助においてグループ間で有意な差がみられた。

(1) グループと他地域援助の援助実態

- 1) 図-3では分類したグループと他地域援助の有無についての関係を示したもののだが、全体的に特徴を捉えようと、他地域援助といえども、被災地に近い者のほうが援助を行っていることが読み取れることから、空間的要因が大きく関係していることが明らかとなった。
- 2) しかしながら、単純に空間的要因だけが他地域援助に影響を及ぼしているわけではなく、被災地から近い者の中でもA、B、Cといった活動的な者が行っていることが明らかとなった。
- 3) また、被災地から遠い者が多いD、E、Gといった者の中では、わずかな差ではあるが、地域や国土に対する愛着の高い者のほうがより他地域援助を行って

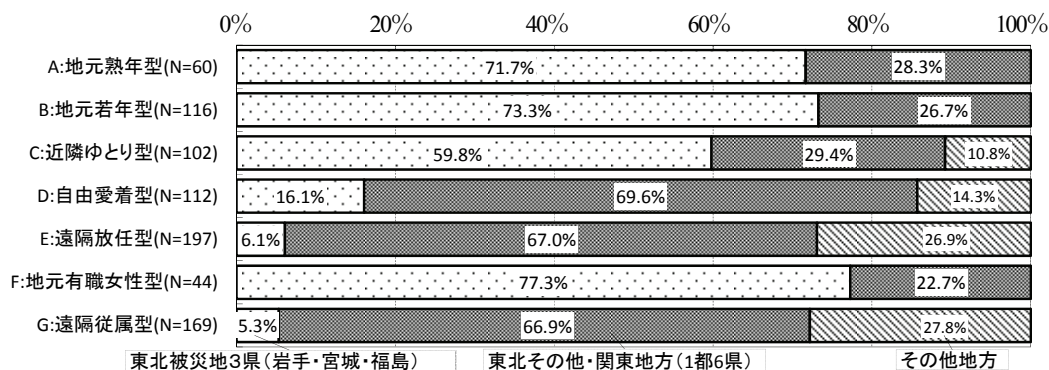


図-2 グループと居住地の関係

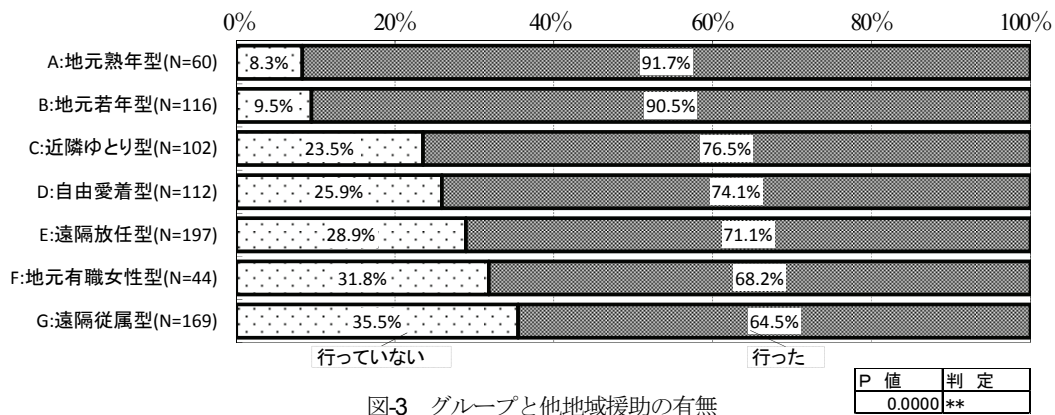


図-3 グループと他地域援助の有無

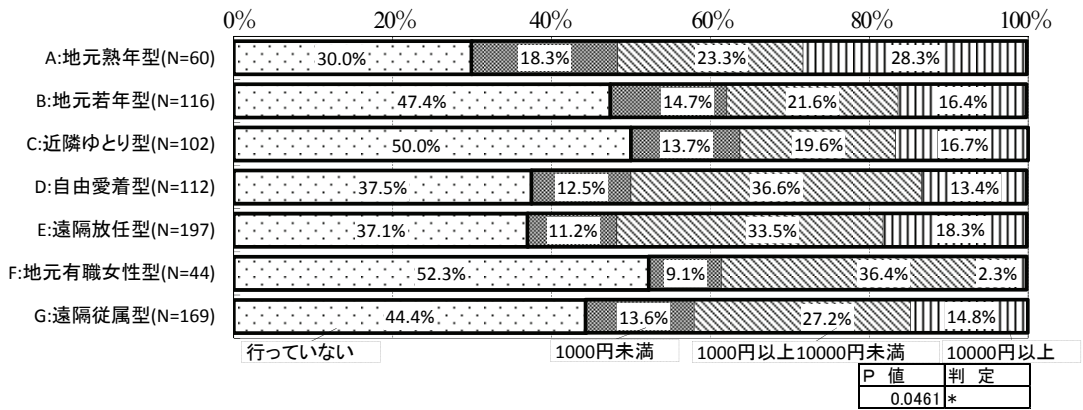


図-4 グループと募金の援助実態

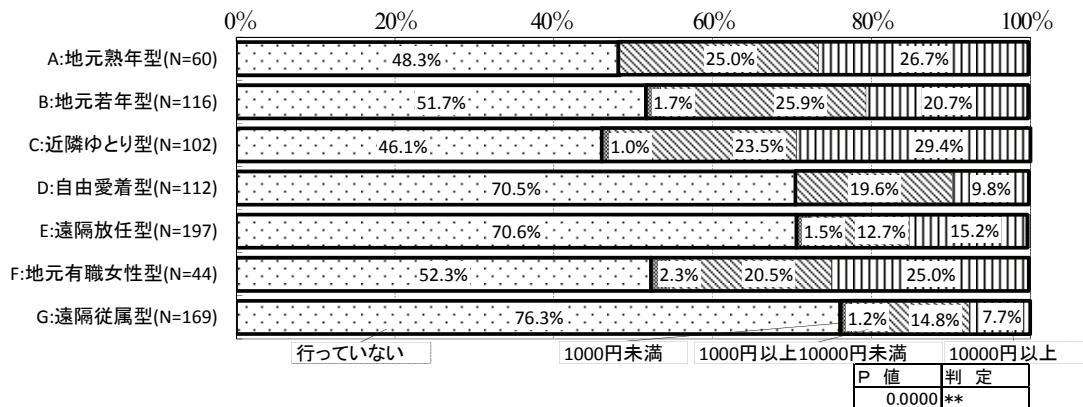


図-5 グループと物品支援の援助実態

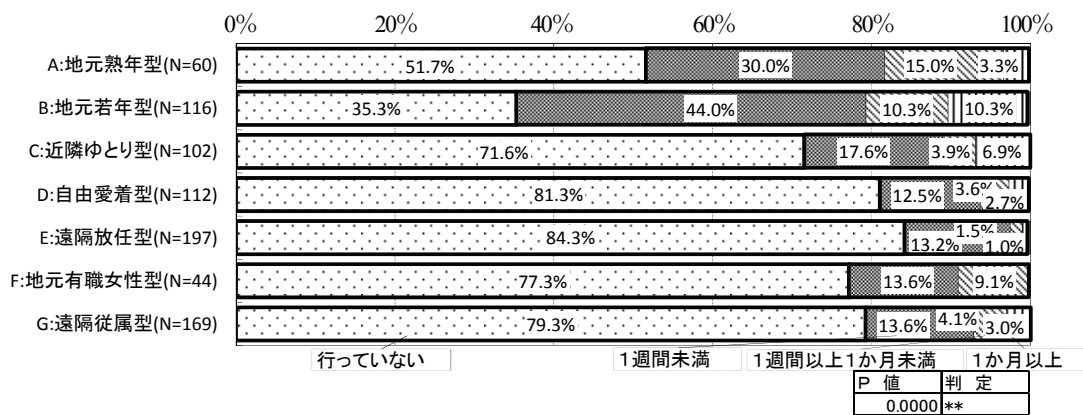


図-6 グループと現地ボランティアの援助実態